

高校生「関心を高める効果」

選挙の仕組み学ぶ授業 政治や社会問題の説明



政治や選挙に関する高校生の意識調査結果が報告された
熊本県明るい選挙推進協議会の会合＝26日、県庁

県選管 意識調査まとめ

熊本県選挙管理委員会は、政治や選挙に関して県内の高校生を対象に実施した意識調査の結果をまとめた。「選挙の仕組みや投票方法を学ぶ授業」「政治や社会問題を先生に説明してもらう」といった教育活動が、関心を高める効果があると思うと答えた。

協議会「投票率向上の可能性示唆」

26日に県庁であった県明るい選挙推進協議会（会長・伊藤洋典熊本大教授）で報告した。意識調査は2023年11、12月に県立、私立、熊本市立高と特別支援学校で実施し、7770人（回答率16・2％）が回答。協議会の委員で崇城大総合教育センターの今井亮佑教授（政治学）が分析した。関心を高める効果があると思う教育活動を18項目から選んでもらったところ、「選挙の仕組みや投票方法を学ぶ授業」が66・9％で最も多く、「若者の投票率の低さや選挙の重要性を学ぶ授業」「ニュースなどで話題になっている政治や社会問題を先生から説明する」などが50％を超えた。一方、「議員や知事、市町村長に学校に来てもらい、政治の話聞く」は29・24％台で少なかった。今井教授は、上位に入った教育活動は「高校生の政治意識や投票参加意欲が高まり、10代の投票率が高まる可能性があることを示唆している」と分析。今後の啓発や教育に反映させるべきだと提言した。協議会では25年度の事業計画を了承した。夏の参院選に向け、動画や新聞広告、街頭などで啓発活動にも取り組む。（川野千尋）